様式第１号

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

※ 受 付 印 欄

芸北広域環境施設組合 管理者 様

令和　　年　　月　　日

〒

所　在　地

申請者　商号又は名称

代表者氏名　　印

令和７年度及び令和８年度において、芸北広域環境施設組合で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと並びにこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

01　新規・更新の区分		（1：新規　2：更新）
02　法人・個人の区分		（1：法人　2：個人）
03　商号又は名称(フリガナ)		
04　商号又は名称(漢字等)		
05　代表者氏名（漢字等）		
06　郵便番号	ー	（本店）
07　本店所在地（漢字等）		
		（ビル名など）
08　電話番号		09　ＦＡＸ番号
10　Ｅメールアドレス		
11　Ｅメールアドレス区分		（1：法人用　2：担当者用）

◎県内の営業所に関する事項

12　県内営業所の有無		（県内に営業所がある場合は「1」を記入し、ない場合は記入しないでください。）

［A］

13　希望業務の内容	分野	測量			建築関係建設コンサルタント										地質調査	補償関係コンサルタント								土木関係建設コンサルタント																				
希望業務	部門	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	地質調査	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	海岸・海洋河川・砂防及び	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	用水道上水道及び工業	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	地方計画都市計画及び	地質	土質及び基礎	コンクリート鋼構造及び	トンネル				

土木関係				その他		
施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	不動産鑑定	登記手続等	その他

13－1　その他業務の具体的内容（希望業務）	
1	
2	
3	
4	
5	

※ 希望業務「その他」を希望した場合のみ、その内容を５項目以内で簡単に記入してください。

14 法令等の登録等の有無								
測量業者	建築士事務所	地質調査業者	補償コンサルタント	建設コンサルタント	不動産鑑定業者	土地家屋調査士	司法書士	計量証明事業者

※ 「13　希望業務の内容」は、希望する部門の下欄に「1」を記入してください。

※ 「14　法令等の登録等の有無」、「16　補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容」及び「17　建設コンサルタント登録業者の登録部門内容」については、登録等がある区分の下欄に「1」を記入してください。

15　登録等を受けている事業一覧

※ 今回希望する分野・部門に関する事業以外のものは記入しないでください。
※ 複数の登録がある場合には、最新のものの登録年月日を記入してください。

登録事業者	登録番号	元	登録年月日									登録事業者	登録番号	元	登録年月日									登録事業者	登録番号	元	登録年月日								
測量業者	第　号				年			月			日	建築士事務所	第　号				年			月			日	地質調査業者	第　号				年			月			日
補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	第　号				年			月			日	建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	第　号				年			月			日	不動産鑑定業者	第　号				年			月			日
土地家屋調査士	第　号				年			月			日	司法書士	第　号				年			月			日	計量証明事業者	第　号				年			月			日

※ 登録年月日の元号は，
「明治→1，大正→2，昭和→3，平成→4，令和→5」
で記入してください。

（例）昭和40年5月10日の場合，
「340年05月10日」と記入してください。

16　補償関係ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ登録業者の登録部門内容							
土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

17　建設コンサルタント登録業者の登録部門内容																										
河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	用水道上水道及び工業	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	コンクリート鋼構造及び	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子						

18	①競争参加資格希望業務区分	② 直前２年度分決算		③ 直前１年度分決算		④直前２か年間の年間平均実績高
		年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	（千円）
希望業務実績高	測量					
	建築関係建設コンサルタント業務					
	地質調査業務					
	補償関係コンサルタント業務					
	土木関係建設コンサルタント業務					
	その他（上記5業務以外）					
	合　　計					

※1　②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記載してください。

2　「18　希望業務実績高」には、測量・建設コンサルタント業務以外の業務（建設業を兼業している場合は、その完成工事高等）の実績高は記入しないでください。

19	区　　分	直前決算時　（千円）
自己資本額	①　（うち外国資本） 株主資本	（　　）
	②　評価・換算差額等	
	③　新株予約権	
	④　計（P）	

※ ①～④は千円未満を切捨ててください。

20　損益計算書	税引前当期利益（千円）（S）	
21　貸借対照表	①　流動資産　（千円）（M）	
	②　流動負債　（千円）（N）	
	③　固定資産　（千円）（Q）	
	④　総資本額　（千円）（R）	

※ 20、21に記載する金額は千円未満を切捨ててください。

22　経営比率	①　総資本純利益率　（S/R×１００）	.　（%）
	②　流動比率　（M/N×１００）	.　（%）
	③　自己資本固定比率（P/Q×１００）	.　（%）

※1　①～③は小数点第２位を四捨五入して記入ください。

2　①～③の比率が９９９９．９以上の場合は９９９９．９と，－９９９．９以下の場合は－９９９．９と記入してください。

23　外資状況		
	1　外国籍会社　［国名：　　］	
	2　日本国籍会社　［国名：　　］	（比率：１００％）
	3　日本国籍会社　［国名：　　］	（比率：　　％）
	［国名：　　］	（比率：　　％）

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは，「1」を設定してください。

24　営業年数等		
	① 創　　業	年　月　日
	② 休業又は転（廃）業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
	③ 現組織への変更	年　月　日
	④ 営　業　年　数	（年）

※申請日時点の営業年数（1年未満は切り捨て）を記入してください。

［C］

25　常勤職員の数（人）	①　技術職員	②　事務職員	③その他職員	④　計(=①+②+③)	⑤役職員等

※⑤の役職員等は、内数で記入してください。

26														
有資格者数		８４１	８４２	１３７	２３８	０６２	１１３	１０１	２０２	２２２	２４１	３４２	２４３	①横計
		構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	一級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	
		２４４	３０１											②横計
		司法書士	建築積算士（建築積算資格者）											
	技術士	１６１	１６２	１６３	１６４	１６５	１６６	１６７	１６８	１６９	１７０	１７１	１７２	③横計
		機械部門（※）	機械部門（その他）	電気電子部門	建設部門（土質及び基礎）	建設部門（鋼構造及びｺﾝｸﾘｰﾄ）	建設部門（都市及び地方計画）	建設部門（河川・砂防及び海岸・海洋）	建設部門（港湾及び空港）	建設部門（電力土木）	建設部門（道路）	建設部門（鉄道）	建設部門（トンネル）	
		１７３	１７４	１７５	１７６	１７７	１７８	１７９	１８０	１８１	１８２	１８３	１８４	④横計
		建設部門（施工計画施工設備及び積算）	建設部門（建設環境）	農業部門（農業土木）	森林部門（森林土木）	水産部門（水産土木）	情報工学部門	応用理学部門（地　質）	応用理学部門（その他）	上下水道部門（上水道及び工業用水道）	上下水道部門（下水道）	上下水道部門（水道環境）	その他の部門	
	RCCM	７０１	７０２	７０３	７０４	７０５	７０６	７０７	７０８	７０９	７１０	７１１	７１２	⑤横計
		河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道　路	鉄　道	造　園	都市計画及び地方計画	地　質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画，施工設備及び積算	
		７１３	７１４	７１５	７１６	７１７	７１８	７１９	７２０	７２１	７２２			⑥横計
		建設環境	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	機　械	電気電子	水産土木	廃棄物	建設情報			
		２４５	３４６	２４７	２５８	２２３	２２４	２４８	２５１	３０２	００１	００２	００３	⑦横計
		公認会計士	会計士補	税理士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	中小企業診断士	地質調査技士	土地区画整理士	建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務実務経験者	用地調査等業務実務経験者	公共用地取得実務経験者	
		縦　計												①～⑦の計

注　1　技術士の機械部門（※）は、選択科目「機械設計」、「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。

2　技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目（記載のない部門はすべての選択科目）の有資格者数に加えて記入してください。

27　ＴＥＣＲＩＳ業者登録番号										

※財団法人日本建設情報総合センターの運営する「測量調査設計業務実績情報サービス」（ＴＥＣＲＩＳ）の会社コードを記入してください。登録がない場合は記入しないでください。

28　ＩＳＯ９００１取得有無	

取得している場合は「1」を記入し、していない場合は記入しないでください。
広島県内の営業所が取得している場合に限ります。

◎ＩＳＯを取得している場合のみ記入してください。

29　ＩＳＯ９００１取得年月日			年		月		日

元号：「昭和→3、平成→4、令和→5」

☆申請事務担当者欄　部署名等　　担当者氏名　　電話番号　　ＦＡＸ番号　　［D］

様式第２号

営　業　所　一　覧　表

※ 県外業者で県内営業所のない場合は、芸北広域環境施設組合との契約締結権限を有する最寄りの営業所を一つだけ記入してください。
※ 本店は記入しないでください。

01　営業所番号			
02　営業所名称(フリガナ)			
03　営業所名称(漢字等)		04　営業所の受任者の氏名(漢字等)	
05　郵便番号			
06　営業所の所在地（漢字等）		（大字以降で番地まで記入してください。）	
	（ビル名など）		
07　電話番号		08　ＦＡＸ番号	
09　Ｅメールアドレス			
10　Ｅメールアドレス区分	（1：法人用　2：担当者用）		
11　ＩＳＯ９００１取得有無	（当該営業所において取得している場合は「１」を記入し、取得していない場合は記入しないでください。）		

様式第３号

有　資　格　技　術　職　員　名　簿

1　記入例に倣い、正しく記入してください。

2　「氏名」は、営業所（本店又は営業所）ごとにまとめて記入してください。

3　「氏名」は、姓と名の間を１文字開けてください。「フリガナ」は１文字開けることなく詰めて記入してください。

4　「生年月日」欄及び「最終学歴」欄の「元」欄には、「明治→1，大正→2，昭和→3，平成→4，令和→5」を記入してください。

5　「有資格区分コード」の欄には、様式第1号［D］の「26　有資格者数」にある有資格区分コード（詳細は「申請の手引き」にあるとおり）を記入してください。

「26　有資格者数」と有資格者数を必ず一致させ、該当する資格を有しない技術職員については記入しないでください。

6　資格が五つ以上あって、記入が２段になる場合は、氏名及び生年月日は最上段のみ記入し、２段目からのアルファベットを消し、下段に「＋」を記入してください。

営業所等	フリガナ 氏名	生年月日 元 年 月 日	最終学歴 学校の種類	専攻学科	卒業年月 元 年 月	記号	有資格区分コード	実務経験年月数 年 月
						A		
						B		
						C		
						D		
						E		
						F		
						G		
						H		
						I		
						J		

・下段の空白スペースにページごとの各資格の合計を記入してください。また，最終ページには各資格の総合計を記載してください。

（例）　１３７：１　　２３８：２

様式第４号

希　望　業　務　実　績　調　書

（希望業務分野名）

記入要領

1　本表は、希望業務分野の内容（測量、建築関係建設コンサルタント、地質調査、補償関係コンサルタント、土木関係建設コンサルタント、その他）ごとに、別葉にして作成してください。

2　本表は、「希望業務分野名」に記載の業務分野における**直前１年間**の主な契約について10件以内で記載してください。
（他分野における委託契約、工事請負契約は記入しないでください。）

3　「直前１年間の主な契約」とは、直前の営業年度内において契約されたものをいいます。（契約期間が次の営業年度に及ぶものを含む。）

4　「業務の対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積、精度等、設計の階数、構造、延べ面積等を概略で記入してください。

5　「委託契約金額」の欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

注　文　者	元請・下請	件　　名	業務の対象の規模等	業務履行箇所のある都道府県名	委託契約金額（千円）	着手年月 完成（予定）年月 元　年　月
						令和 令和
						令和 令和
						令和 令和
						令和 令和
						令和 令和
						令和 令和
						令和 令和
						令和 令和
						令和 令和
						令和 令和

様式第５号

委　　任　　状

年　　月　　日

芸北広域環境施設組合 管理者 様

委任者　住　　所

商号又は名称

代 表 者 名　　印

私は、次の者を代理人と定め、　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで貴組合を相手方とする測量・建設コンサルタント等業務に関する一切の契約について次の権限を委任します。

受任者　住　　所

商号又は名称

氏　　名　　印

（委任事項）

１　業務委託の入札及び見積の件
２　業務委託契約の締結の件
３　業務代金の請求及び受領の件
４　復代理人選任の件
５　その他業務実施に関する一切の件

様式第６号

使 用 印 鑑 届

当社が取引に当たって使用する印鑑は、次のとおりです。

（注） 申請者が法人の場合は、社印及び代表者印を押印すること。